

事務連絡
令和元年8月7日

各都道府県専修学校主管課 御中

文部科学省総合教育政策局専修学校教育振興室

学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果
及び早急な安全対策の完了について（通知）

日頃より、施設整備を通じた専修学校の教育基盤の充実御尽力いただき、ありがとうございます。

私立の専修学校の学校施設におけるブロック塀等については、「学校施設におけるブロック塀等の安全点検等状況調査の結果及び当面の対応について（通知）」（平成30年8月13日付け事務連絡）等により、ブロック塀等の安全点検・必要な安全対策の速やかな実施などをお願いしているところです。

この度、「学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査及び対応について（依頼）」（平成31年3月22日付け30教生推第40号）により実施した私立の専修学校（高等課程・専門課程）（以下「専修学校」）の学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果を、別紙1及び別紙2のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

つきましては、安全性に問題があると判明したものについては、速やかに改善を図るよう所轄の専修学校への周知をお願いします。

また、未だにブロック塀等の点検が完了していない学校や安全対策が完了していない学校については、各学校設置者において下記により御対応をいただくよう、併せて周知をお願いします。

なお、全ての専修学校において安全対策が完了していない状況等を踏まえ、今後、安全対策等の実施状況に関するフォローアップ調査を実施する

予定であることを申し添えます。

記

1. 安全性に問題があると判明したブロック塀等について、早急に安全対策を完了すること。
2. ブロック塀等の点検*が完了していない場合、早急に点検を完了すること。
3. 今回調査対象とした学校におけるブロック塀等の安全対策等の実施状況に関する情報について、公表に努めること。

※ 外観に基づく点検及び、外観に基づく点検で安全性に問題があるとされなかったブロック塀等のうち、今後、撤去等の予定がないものの内部の点検。

(参考) 点検、対策の実施に当たっては、必要に応じて以下のものを活用下さい。

- ・「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（改定版）（追補版）」

学校設置者及び学校がそれぞれの役割を理解し、関係部署や専門家と連携して非構造部材の点検に取り組めるよう、非構造部材の耐震化の重要性とともに、点検の内容や手法などをわかりやすくまとめているものです。

安全性が確認されたブロック塀等は、今後継続的に安全点検を行う必要があることから、ブロック塀等の点検のポイントについても紹介しています。

- ※ ガイドブックの全文及び点検項目の新旧対照表は文部科学省ホームページに掲載しています。

([URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm))

- ・「学校施設の耐震化推進に関する相談窓口」

学校施設の耐震化（非構造部材を含む。）に関する専門的・技術的な内容の相談窓口を文部科学省に開設しています。

([URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/03061201/004.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/03061201/004.htm))

【問い合わせ先】

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室 吉田、桑代、羽田
電話：03-5253-4111（内線 3280、3958）
e-mail：syosensy@mext.go.jp

学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果の概要

1. 調査の項目

○調査対象：全国の私立の専修学校（高等課程・専門課程）のうち、「学校施設におけるブロック塀等の安全点検等状況調査」（平成 30 年 8 月 13 日付け事務連絡により調査結果を送付）において、ブロック塀等を有している学校^{※1}。

※1 [ブロック塀等を有する学校数] 及び [未報告・点検が未完了の学校数] として報告した学校

○調査内容：学校敷地内に設置されている、組積造又は補強コンクリートブロック造の塀（以下「ブロック塀等」という）の安全対策^{※2}等の実施状況など

※2 安全対策：改修、再整備、再整備に向けた撤去、恒久的な撤去

○調査時点：平成 31 年 4 月 1 日現在

2. 調査結果の概要

○今回の調査対象は、前回の調査対象 2,826 校のうち、ブロック塀等を有していた 769 校

○学校施設のブロック塀等の安全点検、安全対策が進捗し、

・ブロック塀等の無い学校及び撤去済の学校	2,093 校	(全学校数 ^{※3} の 74.1%)
・安全確認済(改修によるものを含む)	397 校	(同 14.0%)
・2020 年 3 月末までに安全対策を完了予定の学校	84 校	(同 3.0%)
であった。	計 2,574 校	(同 91.1%)

○この他の学校は、安全点検や安全対策を実施中であり、

・外観点検が未完了の学校	12 校	(同 0.4%)
・外観点検では安全性に問題ないが、内部点検が未完了のブロック塀等について点検中の学校	154 校	(同 5.4%)
・道路沿いにないなどの理由により、2020 年 4 月以降に安全対策を完了予定の学校	86 校	(同 3.0%)
であった。	計 252 校	(同 8.9%)

※3 全学校数は、前回調査の調査対象の学校数 2,826 校とした。

学校施設におけるブロック塀等の安全対策等の状況

学校種別	調査対象となる学校数 [校] ※2 A [B+C+廃校]	調査対象となる学校のうち、廃校となった学校数 [校] 廃校	①ブロック塀等の有無		②ブロック塀等を有する学校 [B]									③ブロック塀等を有していない学校 [C]			
			ブロック塀等を有する学校数 [校] B	ブロック塀等を有していない学校数 [校] C	保有する全てのブロック塀等の安全性を確保している学校数 [校] D	外観に基づく点検及びブロック内部の点検によりブロック塀等の安全性の確認が取れた学校数 [校] E	改修、又は新たなブロック塀等への再整備により安全性を完了した学校数 [校] F	外観に基づく点検、又はブロック内部の点検の結果、安全性に問題があるブロック塀等を有する学校数 [校] G	保有する全てのブロック塀等の安全対策を2020年3月末までに完了予定の学校数 [校] H	保有する全てのブロック塀等の安全対策を2020年4月以降に完了予定の学校数 [校] I	点検が未完了の学校数 [校] J	外観に基づく点検は完了しているが、ブロック内部の点検が未完了の学校数 [校] K	外観に基づく点検が未完了の学校数 [校] L	ブロック塀以外の困障への再整備、又は恒久的な撤去の安全対策を完了した学校 M	新たな困障への再整備に向けた撤去を完了した学校 N	新たな困障への再整備については2020年3月末までに完了予定の学校 O	新たな困障への再整備については2020年4月以降に完了予定の学校 P
専修学校（高等課程・専門課程）	769	8	733	28	397	341	56	170	84	86	166	154	12	24	4	1	3

※1 2019年4月1日現在の状況を記入

※2 「学校施設におけるブロック塀等の安全点検等状況調査の結果」（平成30年8月13日付け事務連絡により送付）において、【ブロック塀等を有する学校】として報告した学校の合計

なお、同調査結果において、【ブロック塀等を有していない学校】として報告した学校は調査対象外

※3 2018年6月19日以降に安全対策を完了した学校数を計上